

# 岸田首相が竹中平蔵を「デジタル田園都市構想」委員に抜擢で批判殺到！「どこが”新自由主義と決別”？ またぞろパソナの食べ物に

2021.11.10 10:40

個人の自由な労働が社会・経済を発展させる」

経済学の父 アダム・スミスが『国富論』で、「市場には“神の見えざる手”が働いて、自由に経済活動が行われる中で最適な社会秩序がもたらされる」と説いたのは1776年。アメリカの独立宣言が行われた年のことです。それから230年、世界の経済・社会は大きな変化を遂げてきました。そして、今この瞬間も変化は起こっています。そのような中で私たちに必要なのは、“健全な挑戦者の心”を持って、変化にひるむことなくチャレンジし続ける、そういうマインドセットを持つことであると思います。



その上でアダム・スミスのもう一つの貢献は、「価値の源泉が労働である」ということを明示的に述べたことです。当時は、たとえば海外の植民地から金銀を持ち帰ることで国を豊かにしようというような、国が商業資本を支配する「重商主義」という考え方が主流でした。それに対してアダム・スミスは、「そうではない。自由な競争が国全体を豊かにする。人間の労働が価値を生み出すのだ」と主張しました。私たちパソナグループは、「誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方ができる社会」を目指しています。これはまさにアダム・スミスが考える社会のあり方にも通じるものです。

現在、少子高齢化とグローバル化、またIT化の急激な進行により、日本の労働市場は大きな変化の時を迎えています。同じ職種の仕事であれば、賃金は地球規模で比較して低い水準に収斂していき、単純作業はますますコンピュータにとって代わられるでしょう。このような状況下で日本の経済・社会を豊かにしていくためには、人材という最も重要な“資源”をフルに活かし、社会全体の生産性を向上させることが不可欠です。そのためには、多様な価値観を認め、労働を通じて各人が自立する仕組みのあり方も問われます。一人ひとりの個人が自由に仕事を選び、自己実現をはかる。それが人生を豊かにし、結果的に経済を成長させ、国を豊かにする。日本の経済・社会がこれからも発展していくためには、個人の自由な働き方を認め、雇用に関わるさまざまな制度的格差を解消していくことが必要です。

「一身独立して一国独立す」。個人が独立することで、その集合体である国も独立できる、という福沢諭吉の言葉です。まさに、「働きたいと願う一人ひとりを活かし、その自立をサポートする仕組みを創る」ことを目指すパソナグループの使命感・志に合い通じるものです。私たちパソナグループはこれからも、「社会の問題点を解決する」ことで、誰もが自由に働き、豊かさを感じることをできる社会を実現するために、「クールヘッド、ウォームハート」の精神で、たゆまず挑戦していきます。

株式会社パソナグループ  
取締役会長 **竹中平蔵**

パソナグループ HP より

総裁選で「小泉改革以降の新自由主義的政策を転換する」と大々的に掲げた岸田文雄首相だったが、それを真正面から裏切るような人事を発表し、ネット上で大きな怒りを買っている。明日11日、初会合が開かれる「デジタル田園都市国家構想実現会議」のメンバーに、よりもよって「小泉改革以降の新自由主義的政策」を政権の中核で推進してきた竹中平蔵氏を抜擢したからだ。

衆院選でも新自由主義からの脱却や格差是正を訴えていたというのに、まさか、格差拡大の要因をつくり出した張本人である竹中氏を重用する——。しかも、岸田首相は衆院選公示を控えた先月10月15日に「新しい資本主義実現会議」を設置したが、これは安倍政権がつくった「産業競争力会議」「未来投資会議」、菅政権が設置した「成長戦略会議」の流れを汲むもので、これらの会議では竹中氏がメンバーに選ばれてきた。しかし、岸田首相は「新しい資本主義実現会議」のメンバーに竹中氏を加えなかったことから、ネット上では「竹中がついに切られたのか」と話題を集めていた。

ところがどっこい、衆院選が終わって岸田首相が設置を発表した「デジタル田園都市国家構想実現会議」では竹中氏がメンバーに選ばれたのだ。もし、これが衆院選前に発表さ

れていれば、大きな反感を買ったことは間違いなく、有権者に対する裏切りと言ってもいいだろう。

しかも、竹中氏がメンバー入りしたことで、岸田首相が掲げる「デジタル田園都市国家構想」が、またしても竹中氏が関係する企業の食い物になる可能性は高い。

「デジタル田園都市国家構想」は「デジタル実装を通じて地方と都市の差を縮め、地方活性化を推進する」ものだというが、一方、竹中氏が会長を務めるパソナグループは昨年、本部機能を担う社員約 1200 人を兵庫県の淡路島に異動させるなど「地方創生」に注力。その背景には「人脈を使って淡路島を特区に指定させ、補助金や税優遇を手にする狙いがあるのでは」（「サンデー毎日」2020 年 10 月 4 日号／毎日新聞出版）と囁かれてきたが、「デジタル田園都市国家構想」が地方創生に力を入れるパソナへの利益誘導の舞台になることは十分に考えられる。

実際、竹中氏には利益誘導の“前科”が数々ある。たとえば、竹中氏がいまも有識者議員を務める「国家戦略特区諮問会議」では、国家戦略特区で神奈川県において実施を認めた家事支援外国人受入事業で事業者選ばれた企業のなかにパソナがあった。また、同じく国家戦略特区に選ばれた兵庫県養父市では企業による農地の所有を認めるなどの規制緩和がおこなわれたが、そこにも竹中氏が社外取締役を務めているオリックスが 100% 出資する子会社のオリックス農業が参入している。

さらに、竹中氏が会長を務めていた「未来投資会議」の分科会では、空港の民間運営事業にかんして各空港の財務状況を分析した国交省の非公表内部資料を竹中氏が開示させていたことを 2020 年に「週刊朝日」（朝日新聞出版）が報道。関西国際空港の運営にはオリックスが携わっており、これは明確に分科会会長という立場を利用した利益相反行為だ。

## 森ゆうこが「利益相反」を追及、ネットでは「#竹中平蔵つまみ出せ」のハッシュタグも

昨年 10 月に放送された『朝まで生テレビ!』（テレビ朝日）では、この非公表内部資料を開示させていた問題について立憲民主党の森ゆうこ・参院議員が直接、竹中氏に「利益相反と言われるような立場のまま政府の重要な会議のメンバーになっているんですか？」とぶつけたが、その際、竹中氏は口角泡を飛ばして「森さん、森さん、私はそういうことで利益相反になるようなことを何かしましたか？」などとまくし立て、「国権の最高機関である国会議員が、民間議員の言論を封じるようなことは言わないでください!」と発言。利益相反の証拠も存在するというのに血相を変えて「言論封殺だ!」と逆ギレするという、安倍晋三・元首相とも相通ずる幼稚さをあらわにしていた。

この醜態が映し出された動画が Twitter 上で拡散されると、「#竹中平蔵つまみ出せ」というハッシュタグがトレンド入り。さらに、10 月 13 日に参院本会議でおこなわれた代表質問では、森議員が「新自由主義と決別すると言うなら竹中平蔵氏と決別することをお勧めします」と岸田首相に迫る一幕もあったのだが、結局、つまみ出すどころか、岸田首相は竹中氏を引き入れてしまった。ようするに、岸田首相も竹中氏の利益相反を是認したというわけだ。

だが、竹中氏をめぐる問題は、こうした利益誘導にとどまらない。竹中氏が岸田政権にも食い込んだことで、今後もさらにパソナが国の公共事業を受託していくことは間違いない。

実際、パソナはコロナ禍にあっても政府のコロナ対策事業を受託し、ボロ儲けしてきた。

たとえば、「持続化給付金」事業では、769 億円で受託したサービスデザイン推進協議会が電通に 749 億円で再委託し、そこから電通は子会社 5 社に 645 億円で外注。さらにそこから電通子会社がパソナやトランスコスモス、大日本印刷などにトータル 417 億円で外注していたのだが、パソナへの外注費は約 170 億円と際立って多かった。また、パソナは大きな問題となったサービスデザイン推進協議会の設立時から電通やトランスコスモスなどともにかかわっており、職員 21 人のうち 5 人がパソナからの出向者だった。しかも、サービスデザイン推進協議会はそれまでトータルで 14 件の事業を経産省から委託され、再委託先が公開されている 9 件のうち 7 件は電通だったが、残り 2 件の再委託先はパソナだった。

また、昨年4月に当時の安倍首相が場当たりに打ち出した一斉休校要請にともなう保護者への休業助成金も、パソナに厚労省が申請手続き業務を委託していた可能性が高い（詳しくは既報参照）。

## コロナ対策でパソナの純利益は前期比約11倍！しかも421億円で受注した委託事業で重大ミス

さらに、菅政権がコロナ支援策として打ち出した、中小企業の業種・業態変換をおこなった中小企業などに補助金を付ける「事業再構築補助金」でも、今年3月、経産省中小企業庁は事務局業務をパソナに委託。この「事業再構築補助金」事業では、要領では対象となっていない医療法人を誤って採択・通知していたことが問題になったばかりだが、この事業のパソナへの委託費は約421億円（3月25日時点）にもものぼっている。

こうした巨額のコロナ対策事業を受託してきた結果、パソナグループが7月に発表した2021年5月期連結決算は純利益が前期比で約11倍となる67億円を記録。2022年5月期の連結純利益も過去最高になりそうだとしている。

もちろん、こうしてコロナ対策の関連事業の委託先としてパソナに巨額の血税が流されたのは、政権中枢に食い込む竹中氏の存在が大きい。実際、新型コロナワクチン「大規模接種センター」をめぐる予約システムに重大な欠陥が見つかった問題では、予約システムの運営会社と明記されていた「マーソ株式会社」の経営顧問を竹中氏が務めていた。また、「パソナは経産省に攻勢をかけている」とされ、その戦略を推し進めてきたのが竹中氏だと指摘されてきたが、パソナが受託してきた「持続化給付金」事業も「事業再構築補助金」事業も経産省マターだ。

自分の立場を利用して政権に利益相反を疑われるような提言をたびたびおこない、さらには国の公共事業に食い込み暴利を貪ってきた竹中氏。竹中氏は今年6月に自身のYouTubeチャンネルにアップした動画のなかで、既得権益者団体と族議員と官僚を「鉄の三角形」と呼び、「それによって一部の人たち、既得権の人たちは利益を受けるけれども、国民は高いコストを払わされたりとかですね、自由に物を買えなかったりという不便に陥るということです」「なんでこの既得権益を持っている人たちを攻撃しないんですか」などと主張していたが、小泉政権以降、一部の既得権益者に利益が集中し、国民が高いコストを払わされるシステムをつくってきたのは、ほかでもない竹中氏であり、そして最大の既得権益者こそが竹中氏だ。

そんな「小泉改革以降の新自由主義的政策」を象徴する人物を岸田首相が重用したことは、もはや笑うに笑えないブラックジョークとしか言いようがない。そして、自民党政権であるかぎり、この国はこの男の食べ物にされていくのである。

（編集部）

最終更新：2021.11.10 10:57